

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年6月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

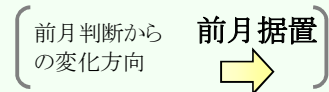
福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。



個別判断

◆ 概要

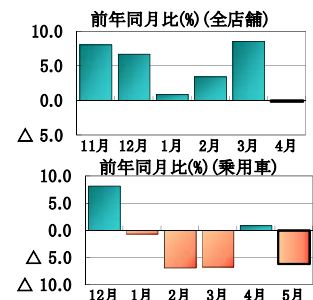
(1) 個人消費 【 】 ◆ 堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (4月)

全店舗ベースで総額193億円、対前年同月比0.1%減(既存店前年同月比3.6%減)となり、19か月振りに前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は5,835台、対前年同月比6.2%減となり、2か月ぶりに前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

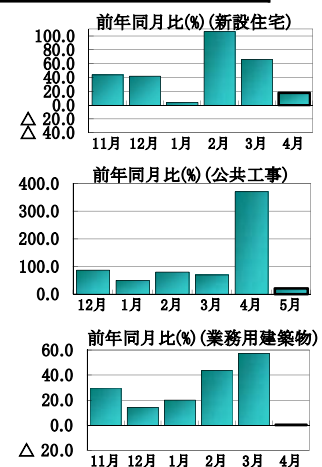
新設住宅着工戸数は1,144戸、対前年同月比17.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約357億円、対前年同月比20.8%増となり、22か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用建築物着工棟数は192棟、対前年同月比0.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【 】 ◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (4月)

鉱工業生産指数は76.2(原指数・速報値)、対前年同月比9.6%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

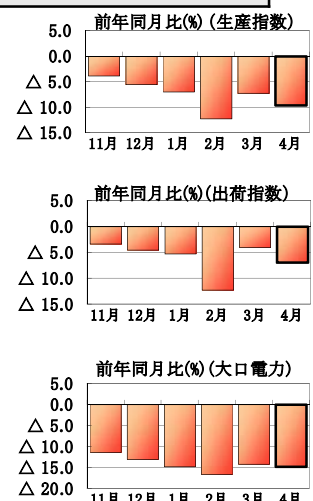
なお、季節調整済指数は80.6(速報値)、対前月比4.5%減となった。

鉱工業出荷指数は79.0(原指数・速報値)、対前年同月比6.9%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は109.3(原指数・速報値)、対前年同月比9.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (4月)

電力使用量は440,991kWh、対前年同月比14.8%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



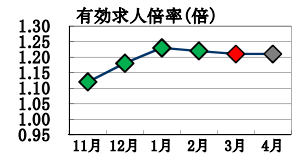
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は1.77倍(季節調整値)、前月より0.19ポイント上昇している。

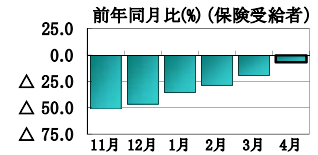
有効求人倍率は1.21倍(季節調整値)、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は13か月連続で前年を下回っている。



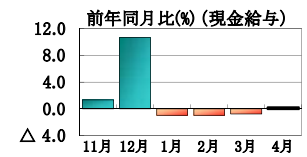
◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,027人、対前年同月比**6.6%減**となり、平成24年3月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は445人、対前年同月比**95.5%減**となっている。



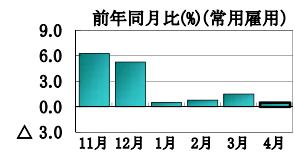
◆ 労働 (4月)

現金給与総額指数は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比**0.2%増**となった。なお、事業所規模30人以上は85.2、対前年同月比**0.9%減**となった。



所定外労働時間指数は107.6、対前年同月比**10.8%増**となった。

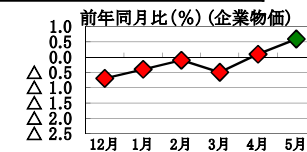
常用雇用指数は100.2、対前年同月比**0.5%増**となっている。



(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

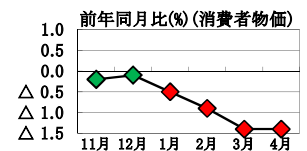
◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は101.6(速報値)、対前年同月比**0.6%増**となり、14か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、6か月連続で前月を上回っている。



◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は99.4、対前年同月比**1.4%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。

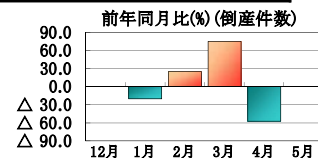


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を大幅に下回った。金融預金残高は前年を上回ったが、貸出残高は前年を下回った。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は4件、対前年同月で同数となっている。

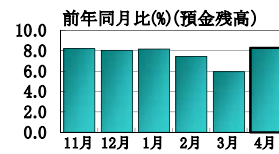
負債総額は5億95百万円、対前年同月比**92.0%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (4月)

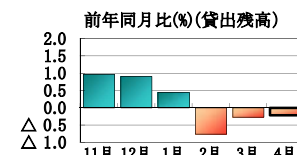
預金残高は8兆4,755億円、対前年同月比**8.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,127億円、対前年同月比**0.2%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は1.347%となり、前月より0.019ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



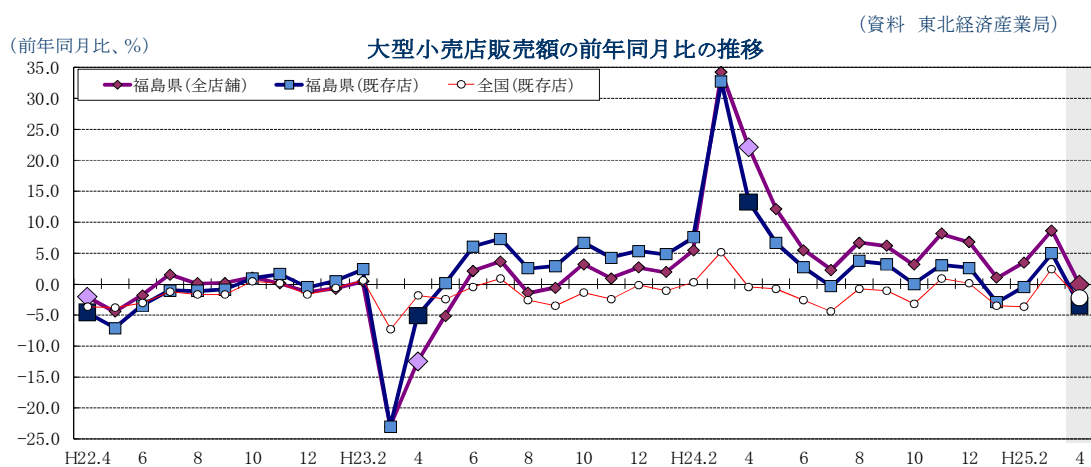
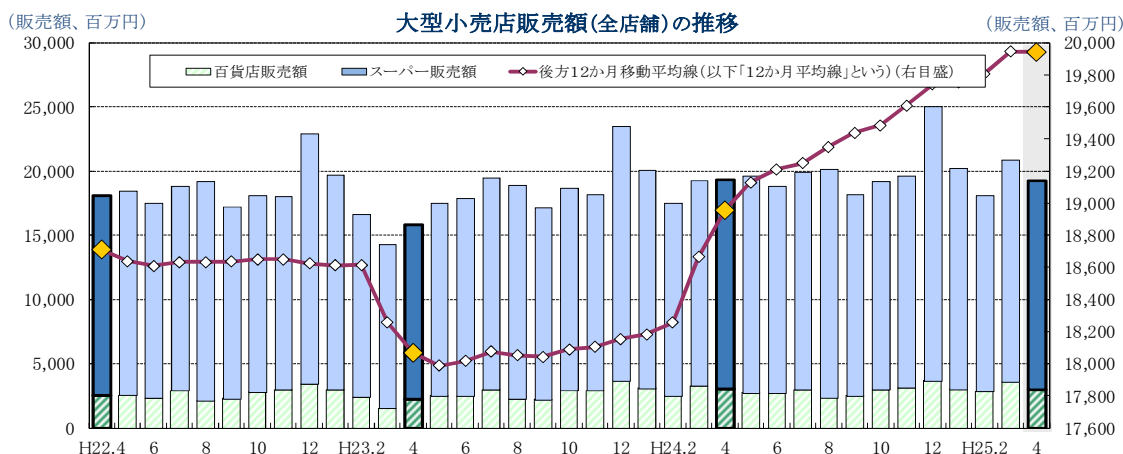
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確定値(4月)**は全店舗ベースで**総額193億円**、対前年同月比**0.1%減**となり、**19か月振り**に前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.6%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.4%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.3%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.8%減**となっている。



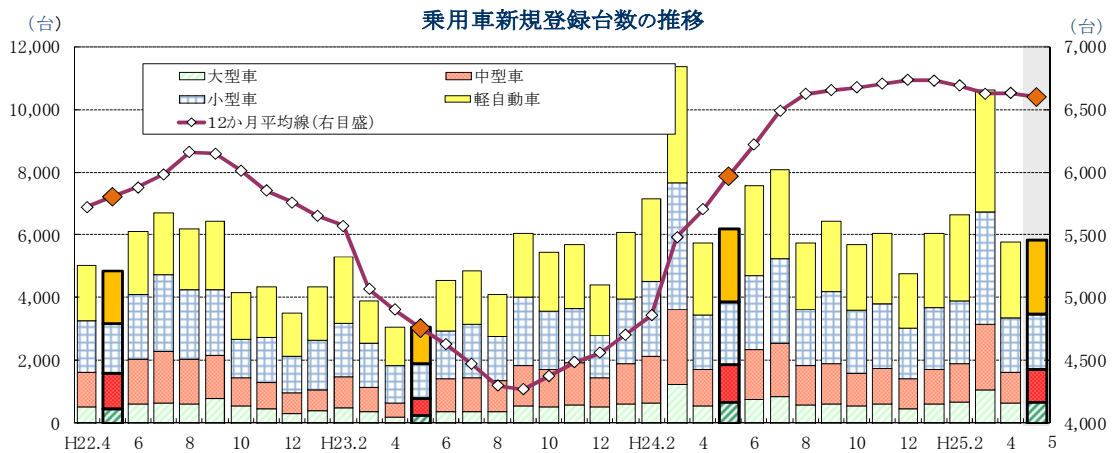
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

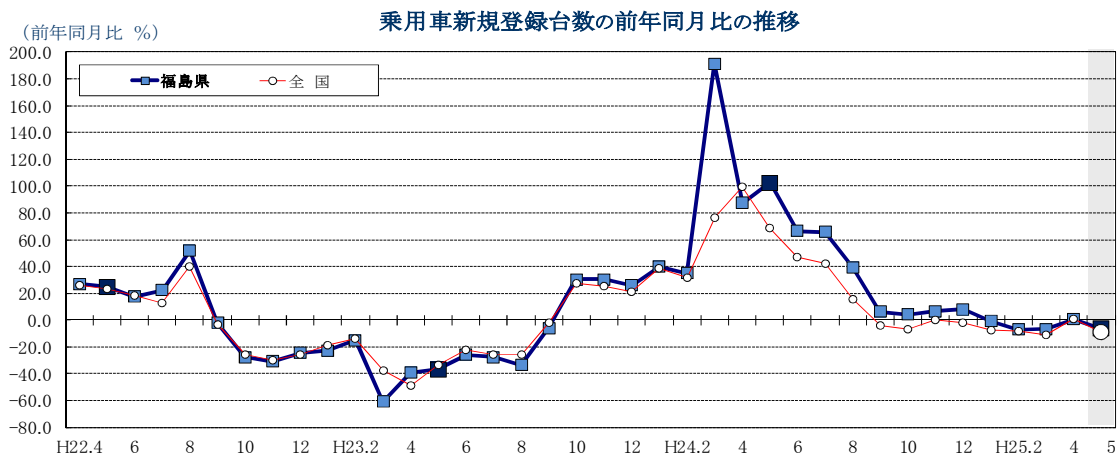
調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は5,835台、対前年同月比6.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、中小型車で前年を下回り、大型車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



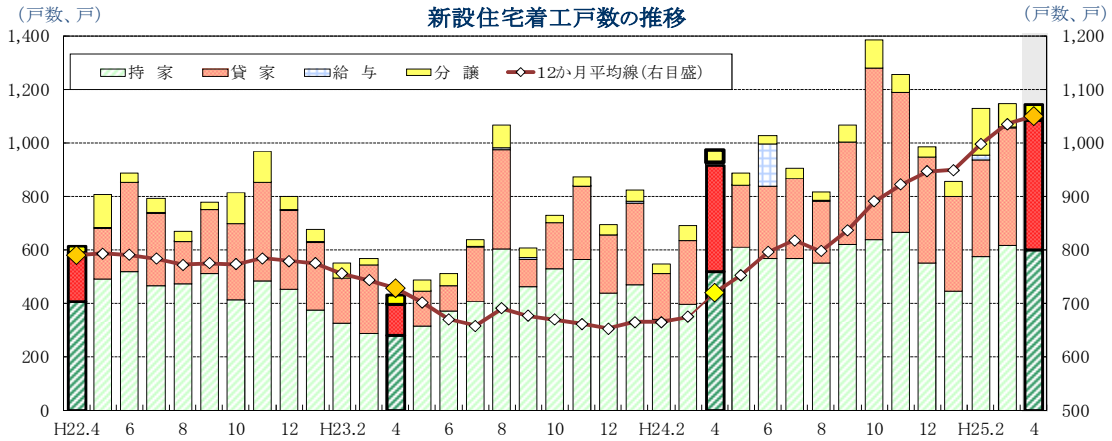
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

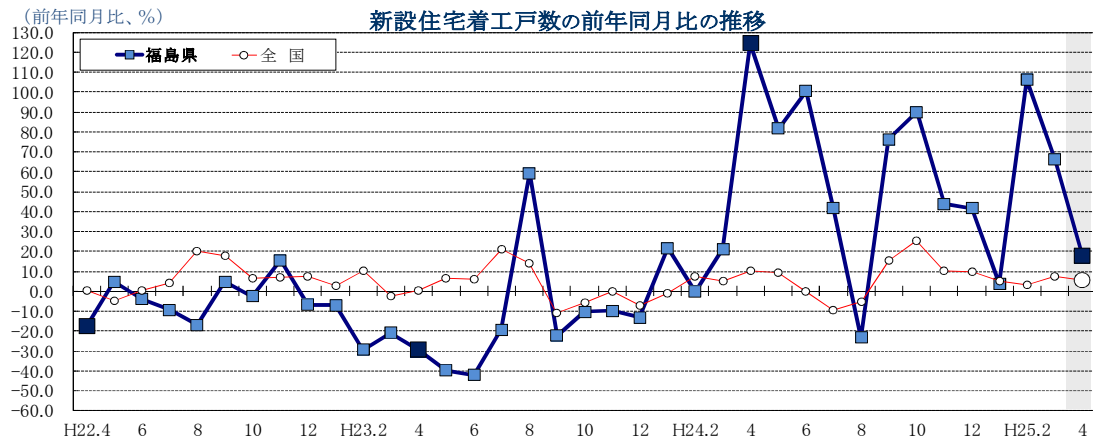
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は1,144戸、対前年同月比17.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

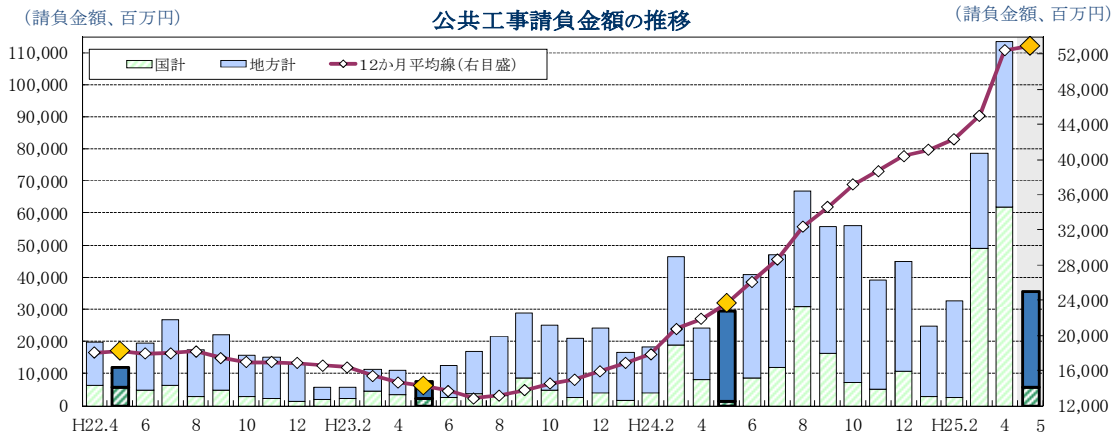


(資料 国土交通省)

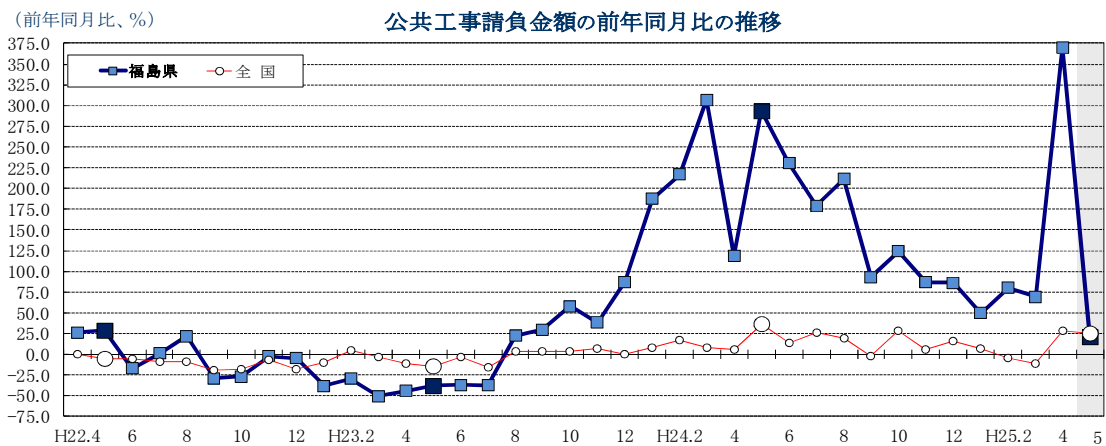
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約**357億円**、対前年同月比**20.8%増**となり、22か月連続で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は22か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

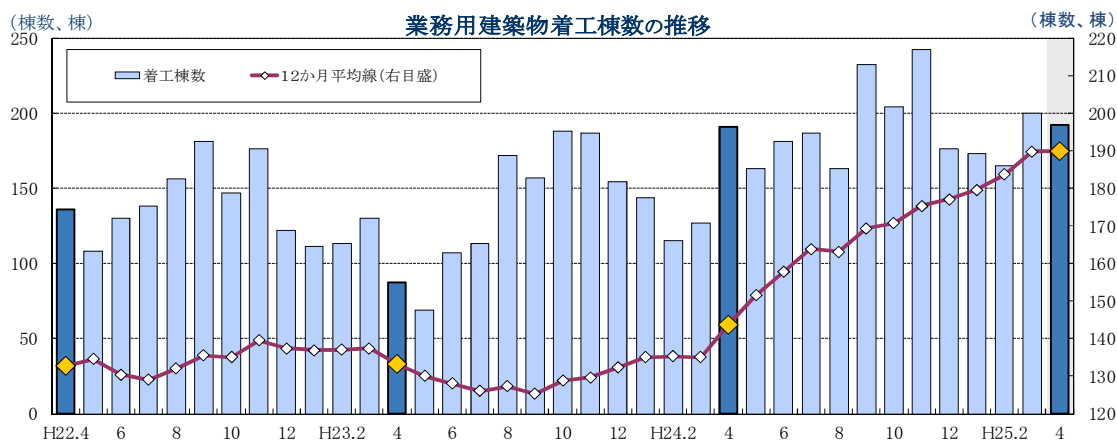


(資料 東日本建設業保証株式会社)

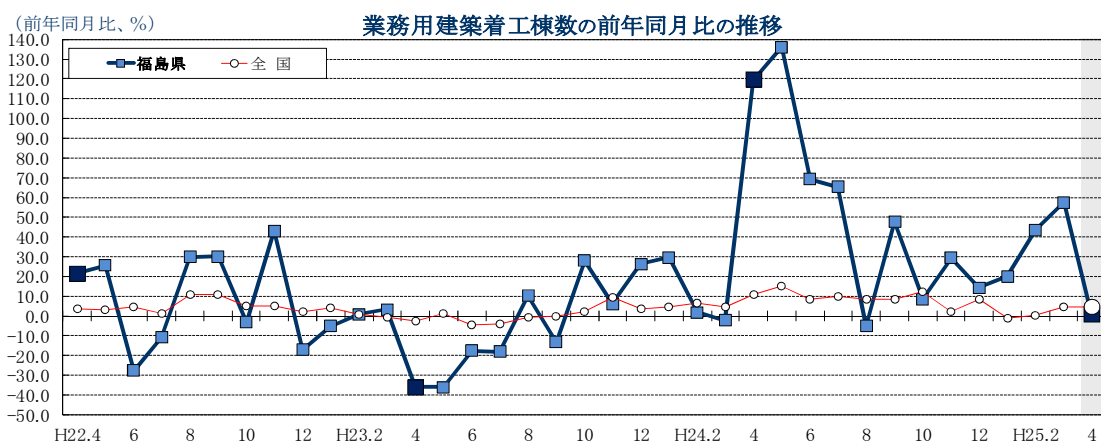
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は192棟、対前年同月比0.5%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

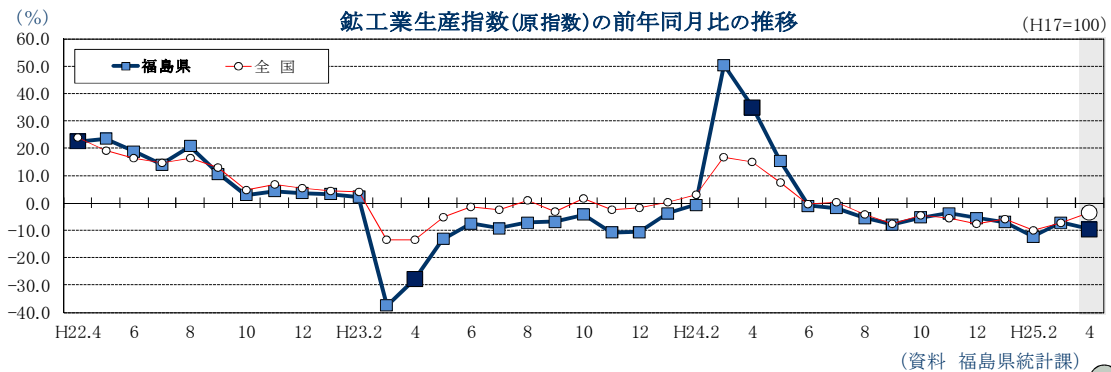
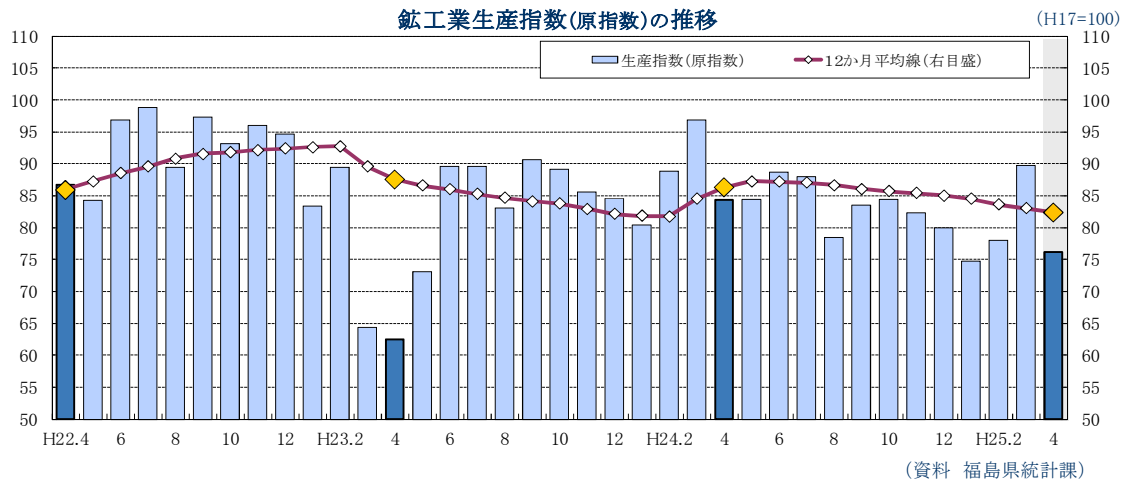
◆ **鉱工業生産指数(4月)**は原指数**76.2**(速報値)、対前年同月比**9.6%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**80.6**(速報値)、対前月比**4.5%減**となり、**5か月振り**に前月を下回っている。業種別にみると、**20業種**のうち**電子部品・デバイスや非鉄金属**など**13業種**で前月を上回ったものの、**情報通信機械、金属製品、電気機械**など**6業種**で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は原指数**79.0**(速報値)、対前年同月比**6.9%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。

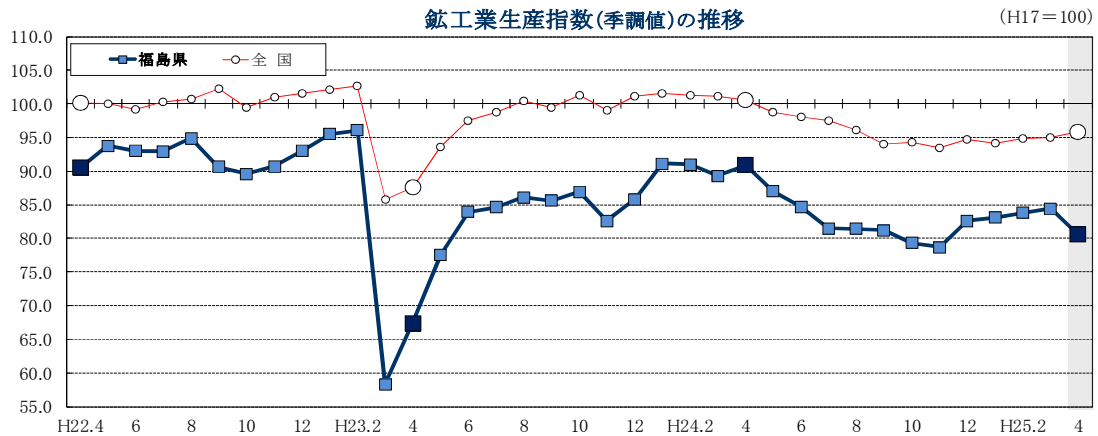
季節調整済指数は**83.9**(速報値)、対前月比**3.2%減**となり、**3か月振り**に前月を下回っている。業種別にみると、**20業種**のうち**情報通信機械、電気機械**など**7業種**で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は原指数**109.3**(速報値)、対前年同月比**9.4%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**109.5**(速報値)、前月と同水準となっている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

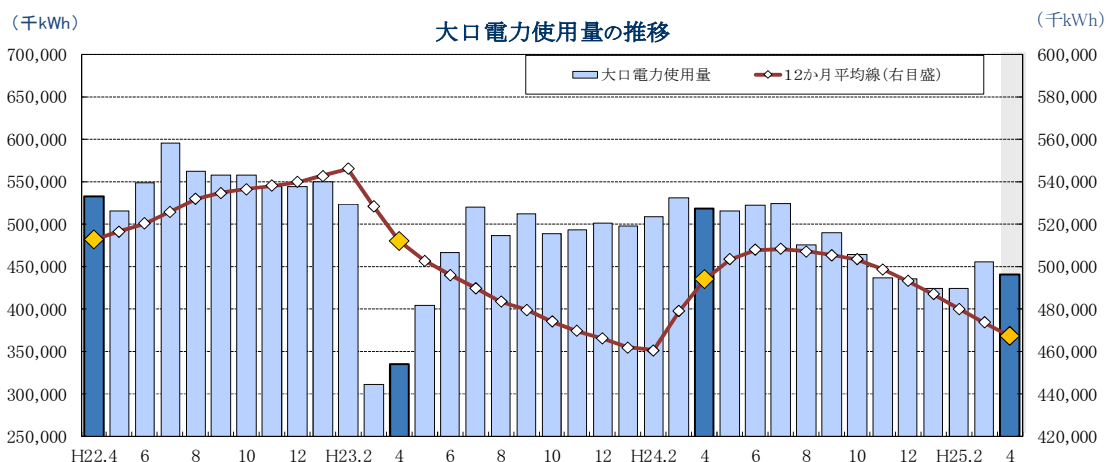
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

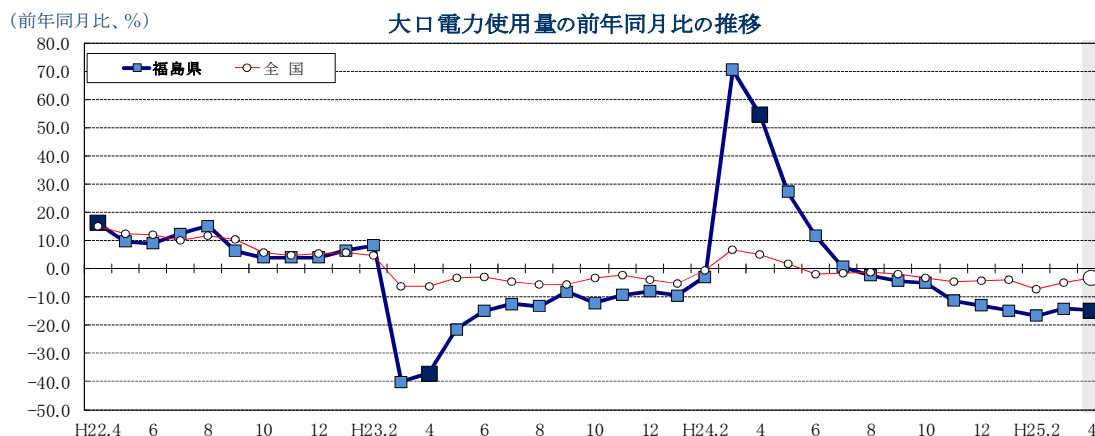
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(4月)は440,991千kWh、対前年同月比14.8%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

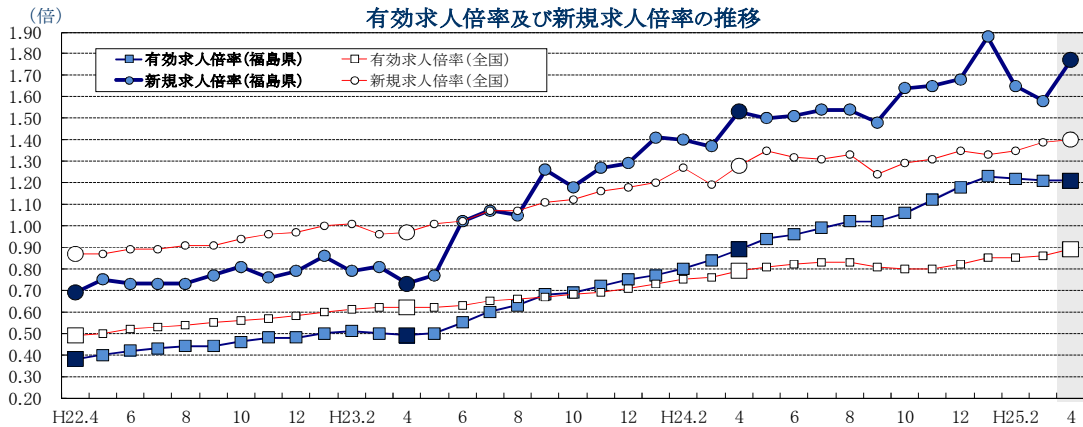
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

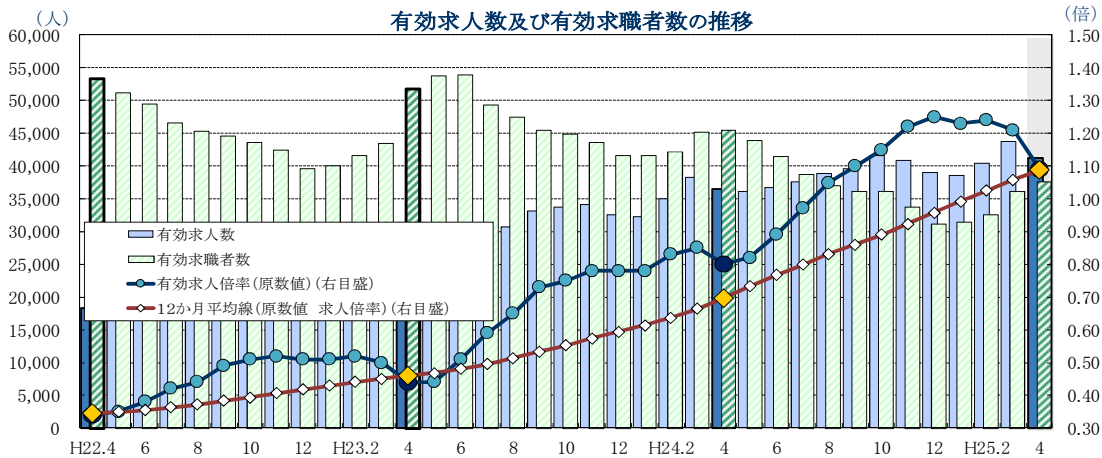
◆ 新規求人倍率(4月)は1.77倍(季節調整値)、前月より0.19ポイント上昇している。

◆ 有効求人倍率(4月)は1.21倍(季節調整値)、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は41,205人(対前年同月比12.7%増)となり、平成22年4月以来、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は37,739人(同17.3%減)となり13か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

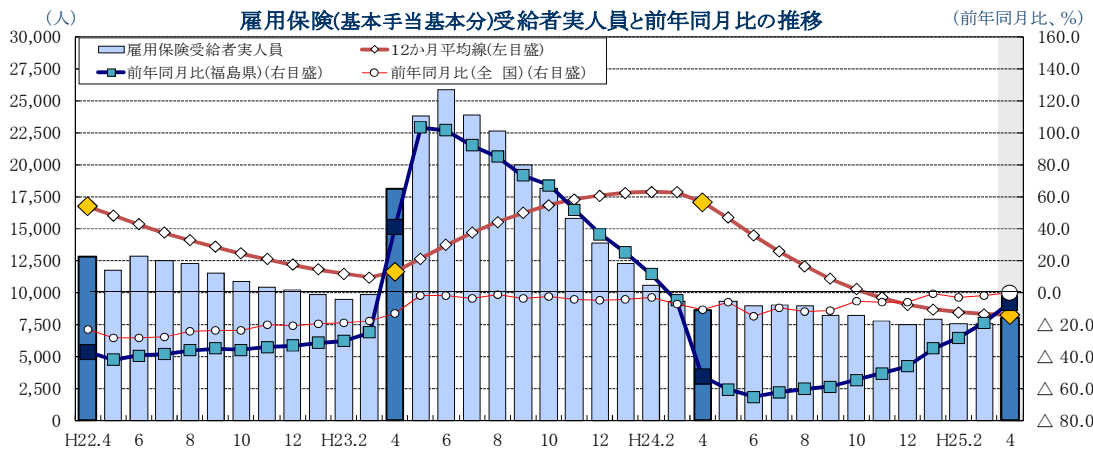


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は8,027人、対前年同月比6.6%減となり、平成24年3月以降前年を下回る動きが続いている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は447人、対前年同月比95.5%減となっている。

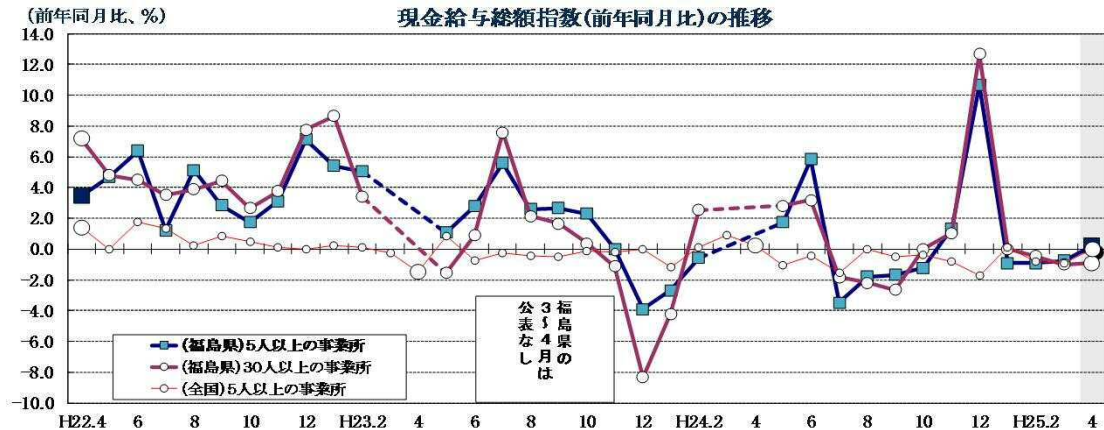


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は89.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.2、対前年同月比0.9%減となった。

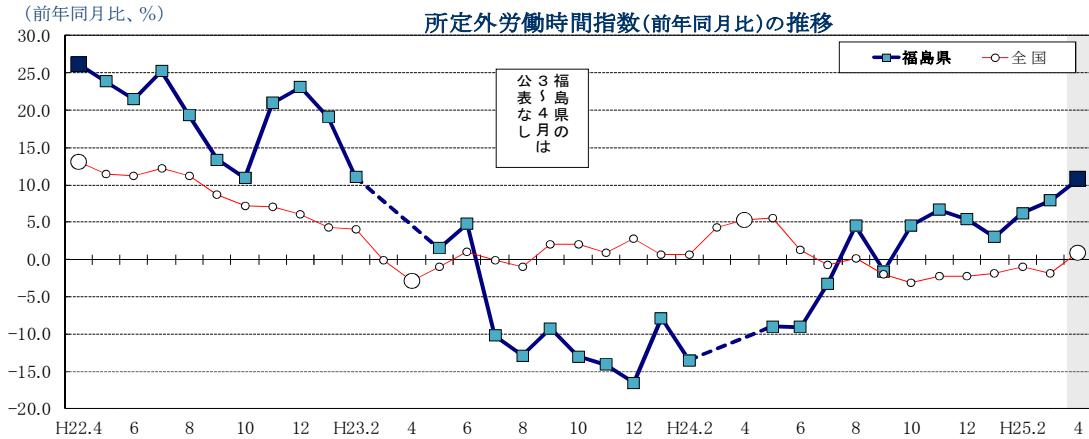


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は107.6、対前年同月比10.8%増となっている。

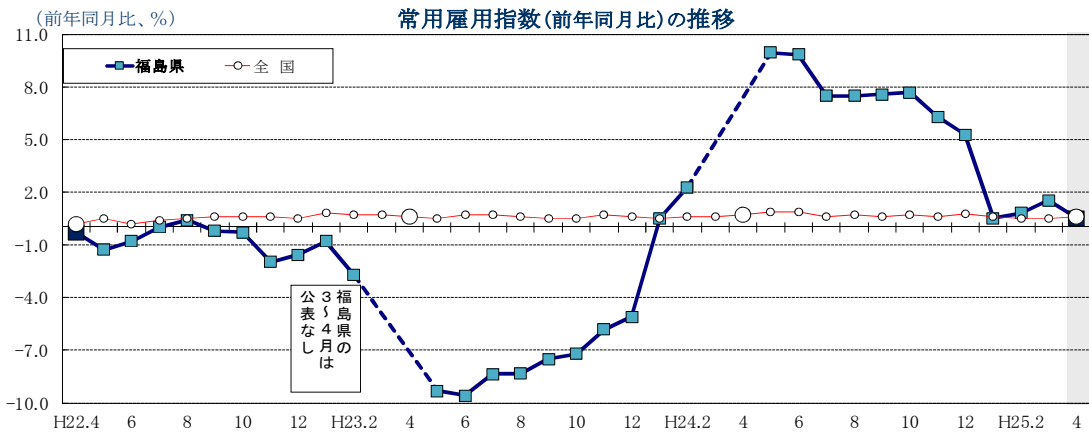


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は100.2、対前年同月比0.5%増となっている。



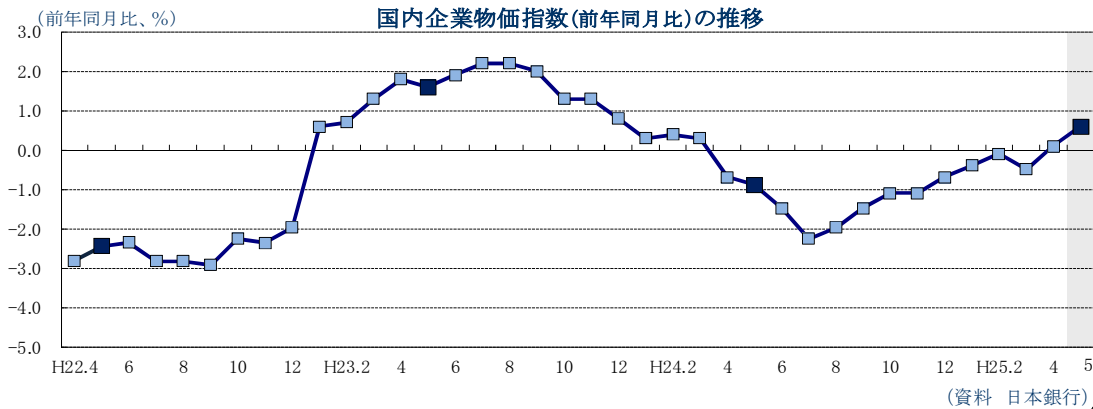
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

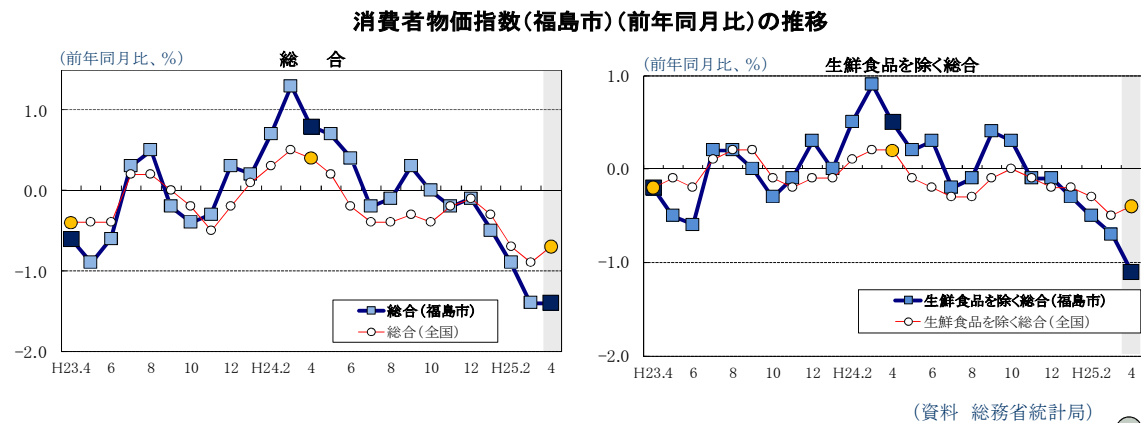
- ◆ **国内企業物価指数(5月)**は101.6(速報値)、対前年同月比**0.6%増**となり、14か月振りに前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となり、6か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(4月)**は99.4、対前年同月比は**1.4%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.1%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.6となり、対前年同月比0.2%増となっている。

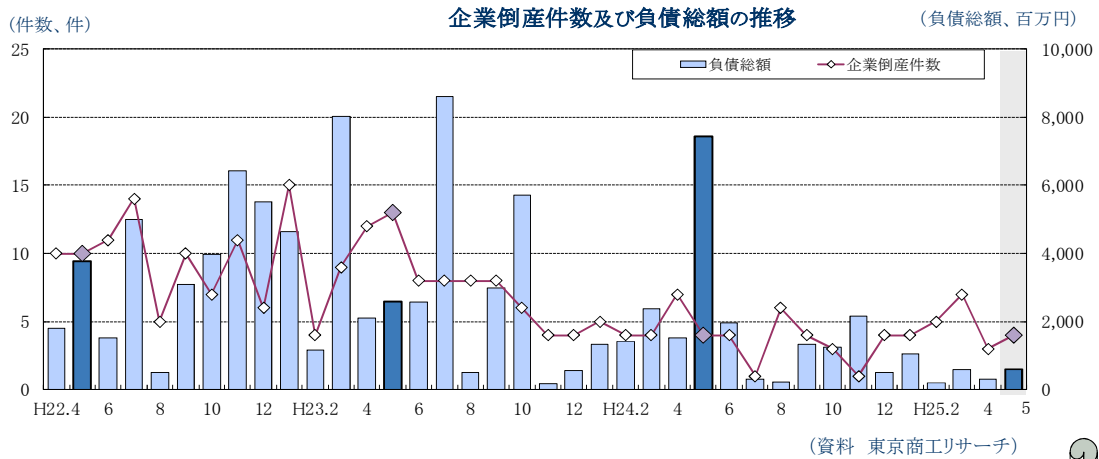


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

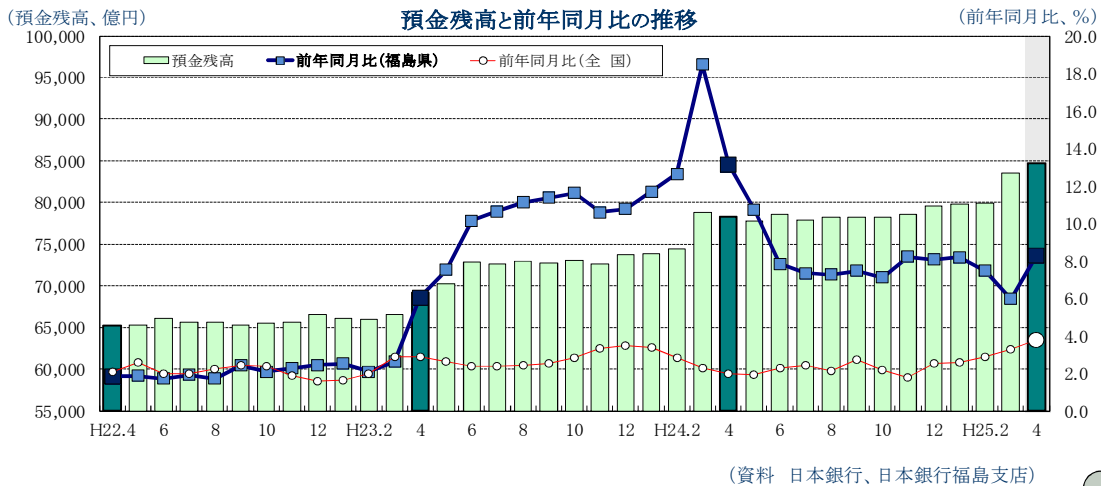
◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**4件**、対前年同月と同数となっている。また、負債総額は**5億95百万円**、対前年同月比で**92.0%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業1件、卸売業1件、不動産業1件、サービス業他1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

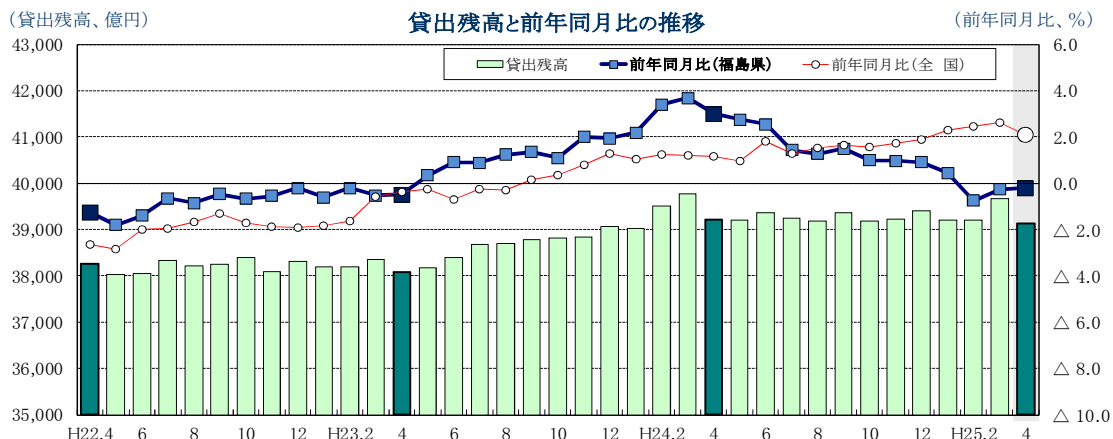
◆ **金融機関預金残高(4月)**は**総額8兆4,755億円**、対前年同月比**8.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

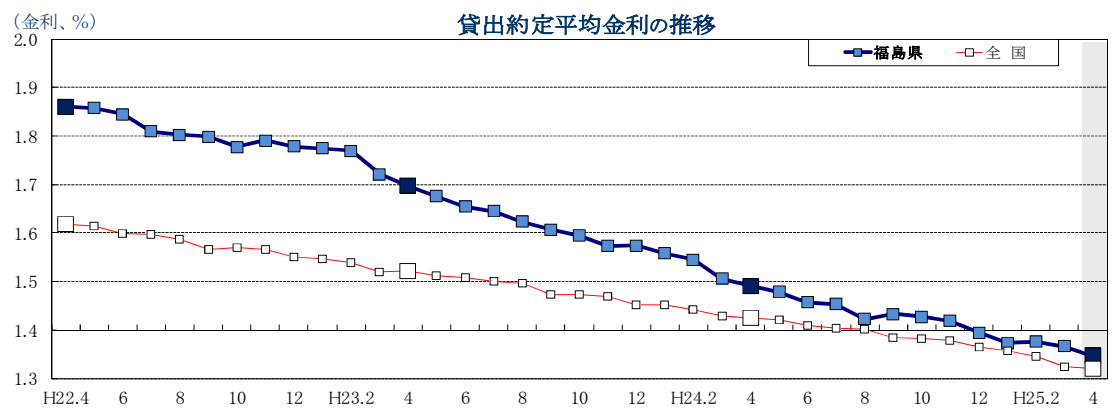
◆ 金融機関貸出残高(4月)は総額3兆9,127億円、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、1.347%、対前月差0.019ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

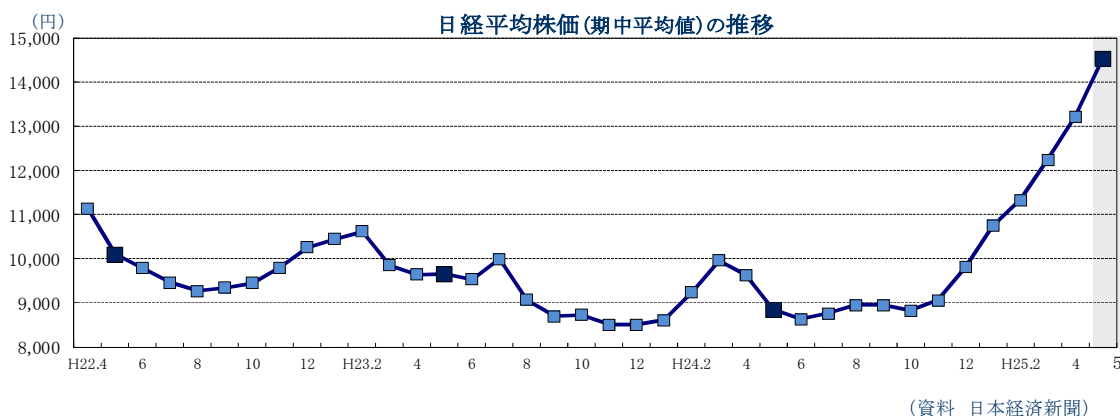


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

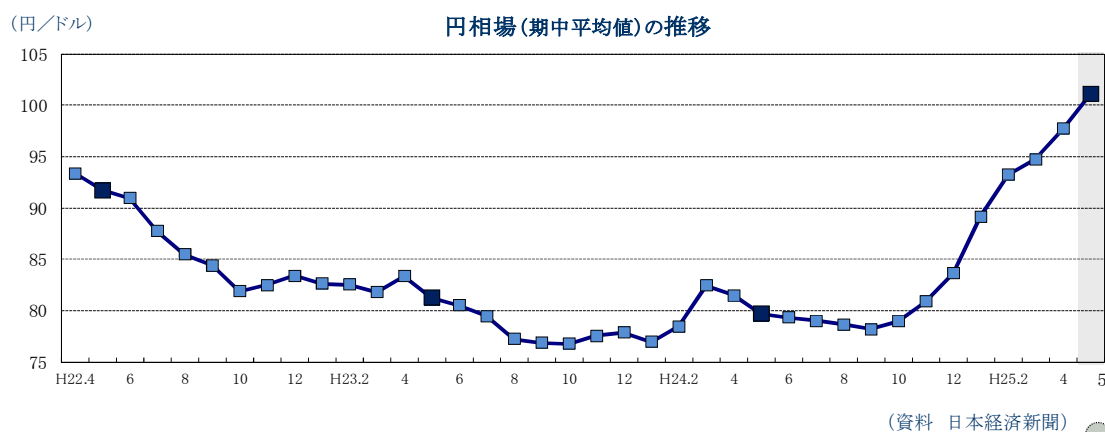
◆ 日経平均株価(5月)は14,532円41銭(期中平均値)、前月より1,308円35銭高
となっており7か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は101円08銭(期中平均値)、前月より3円37銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,809	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,473	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	0	-	0	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,592	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,509	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	-	-	-	-	5,835	308	-	-	35,700	10,842

区分 年月	対前年同月(期)比(%)									
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	0.0	△ 0.8	47.6	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7
25年 I	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6
8月	6.6	3.7	0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	4.9	3.5	2.4	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	-	-	-	-	△ 6.2	△ 8.7	-	-	20.8	24.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料 出所	経済産業省「商業動態統計調査」 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」 同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
年月														
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	92.4	100.0	-	-	98.2	100.0	-	-	114.3	100.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	97.2	-	-	84.2	96.3	-	-	105.9	104.6	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	97.8	-	-	86.0	97.5	-	-	122.6	110.8	-	-
24年 I	386	18,976	88.7	101.5	90.5	101.3	88.4	101.9	90.4	101.9	129.8	108.5	127.9	107.7
II	535	20,827	85.8	97.2	87.5	99.1	86.8	96.5	89.0	98.8	121.4	108.8	121.7	111.2
III	582	22,816	83.3	97.3	81.4	95.9	85.0	97.1	81.7	94.6	120.8	112.5	120.0	112.6
IV	622	23,081	82.2	95.2	80.2	94.1	83.5	94.3	82.0	93.4	118.4	113.4	120.6	111.9
25年 I	538	19,209	80.8	93.5	83.8	94.7	82.1	95.5	85.4	97.2	118.7	108.9	116.9	108.0
24年 1月	144	6,474	80.3	92.8	91.1	101.5	78.0	91.4	89.2	101.8	135.2	111.1	132.5	105.8
2月	115	6,231	88.9	101.5	91.0	101.3	89.9	101.0	92.7	101.9	128.2	110.9	126.5	107.3
3月	127	6,271	96.8	110.1	89.3	101.1	97.3	113.4	89.2	102.0	126.0	103.6	124.6	110.0
4月	191	6,642	84.3	95.9	90.9	100.6	84.9	94.0	91.3	100.1	120.7	107.4	120.9	112.4
5月	163	6,672	84.4	94.0	87.0	98.8	85.2	93.7	90.2	98.9	123.2	109.8	123.1	110.6
6月	181	7,513	88.7	101.8	84.7	98.0	90.4	101.7	85.6	97.4	120.2	109.3	121.2	110.6
7月	187	7,823	87.9	102.2	81.5	97.5	88.5	100.3	82.9	95.5	120.5	113.1	118.1	112.4
8月	163	7,460	78.4	92.7	81.4	96.1	80.3	92.5	81.9	95.4	122.4	113.9	119.7	112.7
9月	232	7,533	83.5	97.1	81.2	94.0	86.3	98.5	80.2	93.0	119.5	110.4	122.2	112.7
10月	204	8,173	84.4	97.0	79.3	94.3	85.0	94.4	80.6	93.3	118.7	114.2	120.8	112.7
11月	242	7,550	82.3	95.2	78.7	93.4	83.7	93.8	81.8	91.8	117.0	115.2	119.3	112.3
12月	176	7,358	79.9	93.3	82.6	94.7	81.9	94.7	83.6	95.2	119.4	110.9	121.8	110.8
25年 1月	173	6,403	74.7	87.2	83.1	94.1	73.9	87.6	83.4	96.3	122.8	114.6	120.4	109.1
2月	165	6,246	78.0	91.2	83.8	94.9	78.9	92.3	86.0	98.0	122.4	111.4	120.8	107.8
3月	200	6,560	89.8	102.2	84.4	95.0	93.4	106.7	86.7	97.2	110.8	100.8	109.5	107.0
4月	192	6,946	76.2	92.6	80.6	95.9	79.0	91.2	83.9	95.8	109.3	103.1	109.5	107.9
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○
平成22年	0.3	2.5	15.9	15.6	-	-	15.8	15.5	-	-	3.8	5.6	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.8	-	-	14.3	3.7	-	-	7.3	4.6	-	-
24年	33.8	8.2	3.5	0.6	-	-	2.1	1.2	-	-	15.8	5.9	-	-
24年 I	9.0	5.2	12.1	6.6	6.3	0.8	6.1	5.9	4.1	1.7	24.7	5.2	6.6	1.4
II	103.4	11.3	14.2	6.8	3.3	2.2	14.8	10.3	1.5	3.0	35.3	7.6	4.8	3.2
III	31.7	8.9	5.0	3.9	7.0	3.2	5.7	3.6	8.2	4.3	7.7	5.9	1.4	1.3
IV	17.6	7.5	4.9	5.9	1.5	1.9	4.8	6.4	0.4	1.3	0.5	5.2	0.5	0.6
25年 I	39.4	1.2	8.9	7.9	4.5	0.6	7.1	6.3	4.1	4.1	8.6	0.4	3.1	3.5
24年 1月	29.7	4.5	3.7	0.1	6.2	0.4	11.4	0.1	3.1	0.0	24.0	1.7	7.1	0.9
2月	1.8	6.7	0.7	3.0	0.1	0.2	3.2	3.0	3.9	0.1	18.3	2.9	4.5	1.4
3月	△ 2.3	4.5	50.3	16.6	1.9	0.2	41.0	14.7	3.8	0.1	32.9	12.2	1.5	2.5
4月	119.5	10.9	34.9	15.1	1.8	0.5	32.7	19.3	2.4	1.9	53.0	12.3	3.0	2.2
5月	136.2	15.0	15.5	7.6	4.3	1.8	17.5	13.9	1.2	1.2	35.7	5.6	1.8	1.6
6月	69.2	8.5	1.0	0.6	2.6	0.8	0.2	0.4	5.1	1.5	20.8	5.4	1.5	0.0
7月	65.5	10.1	1.9	0.1	3.8	0.5	3.6	0.3	3.2	2.0	13.8	6.7	2.6	1.6
8月	△ 5.2	8.4	5.5	4.1	0.1	1.4	2.8	2.7	1.2	0.1	2.9	5.5	1.4	0.3
9月	47.8	8.2	7.8	7.6	0.2	2.2	10.1	7.9	2.1	2.5	6.9	5.4	2.1	0.0
10月	8.5	12.1	5.3	4.7	2.3	0.3	6.4	5.1	0.5	0.3	3.3	5.4	1.1	0.0
11月	29.4	2.2	3.9	5.5	0.8	1.0	3.3	6.0	1.5	1.6	0.2	5.1	1.2	0.4
12月	14.3	8.3	5.6	7.6	5.0	1.4	4.5	7.8	2.2	3.7	1.5	5.3	2.1	1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	7.0	6.0	0.6	0.6	5.3	4.2	0.2	1.2	9.2	3.2	1.1	1.5
2月	43.5	0.2	12.3	10.1	0.8	0.9	12.2	8.6	3.1	1.8	4.5	0.5	0.3	1.2
3月	57.5	4.6	7.2	7.2	0.7	0.1	4.0	5.9	0.8	0.8	12.1	2.7	9.4	0.7
4月	0.5	4.6	9.6	3.4	4.5	0.9	6.9	3.0	3.2	1.4	9.4	4.0	0.0	0.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 I	1,537,057	66,525	1.39	1.22	0.80	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
24年 1月	497,494	21,626	1.41	1.20	0.77	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.40	1.27	0.80	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.37	1.19	0.84	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.08	0.06	65.3	16.5		3.1	△	5.0
II	28.8	1.5	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4
III	△ 2.0	△ 1.7	0.01	△ 0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△ 15.2	△ 5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.12	0.02	0.02	0.02	58.6	16.4		4.1	△	5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.01	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7		1.2	△	4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.03	△ 0.08	0.04	0.01	76.3	16.3		3.9	△	5.3
4月	54.5	5.1	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3
5月	27.2	1.9	△ 0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5
6月	11.8	△ 2.0	0.01	△ 0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5
7月	0.7	△ 1.7	0.03	△ 0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△ 2.3	△ 1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△ 16.6	△ 7.4	△ 0.23	0.02	△ 0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△ 14.2	△ 5.0	△ 0.07	0.04	△ 0.01	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△ 14.8	△ 3.3	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力(株)福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.5	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.1
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.7	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.4
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	99.9
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
24年 I	△ 10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	△ 0.1	△ 1.1		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 2.0		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.6	△ 2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 5.8	△ 1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3		
24年 1月	△ 24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	△ 0.5	0.5	△ 2.6	0.1	△ 0.3		
2月	△ 11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	△ 2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	△ 0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	△ 0.7		
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	△ 1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.9		
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.0		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 4.6	△ 3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.1		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 6.2	△ 1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	△ 7.9	△ 1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	△ 6.6	0.0	△ 0.2	0.0	△ 10.8	0.9	△ 0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.6		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,444
5月	-	-	-	-	4	595	1,045	1,733	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.1
5月	-	-	-	-	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	-	720.02	3.98
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	-	△ 204.46	△ 0.38
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36
9月	△ 0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	-	△ 0.29	△ 0.49
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	-	754.52	2.77
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	-	907.59	1.54
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(平成25年5月)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 漬物：円安が続き、原料、包装資材等の仕入れが値上りになっており、末端売価は価格競争で大変厳しい状況にあるが、会津地区はTVの影響で良い影響が出ている。

(2) パン：5月に組合の総会を開催。震災および原発事故による避難児童数も下止まりし、過去2年に比較すれば平穏な一年であったが震災前の児童数には未だ戻らず、避難地域で操業困難な組合員もいるなど、経営環境が改善していない状況に変化はない。組合としての収入は対前年度比0.5%の減であった。

(3) 味噌醤油：相変わらず組合員全体の業況は低迷し続けている。風評被害が想定以上に厳しい現実です。原発前の取引先との再取引が回復されない状況が依然として続いており売り上げが伸びず深刻です。主原料を外国産に依存せざるを得ない現状において円安により原料の高騰などもあり、売上減と製造コストアップの二重三重の厳しい現状。

(4) 乾麺：天候不順で低調。1～3月第一四半期金額ベースの生産量103.4%。うどん・そうめんの生産量は減っているが、蕎麦の回復の兆しが見える(116%)。北海道の玄そばがダブっているため、北海道産玄そば45kg5000～8000円と値を下げた。輸入品は頭打ち傾向、中国産4000～4500円。

(5) 酒造：資材・原材料の価格高騰により、商品価格の値上げを検討している組合員がいる。ただ出荷数量が落ちているため、慎重な組合員も多数いる。

(6) 食品団地：観光イベント等が回復しつつあり、天候にも恵まれ前年同月比の売上は増加した。一方で、原材料の値上がりが続く、収益は厳しい状況である。

繊維・同製品

(7) ニット：秋冬物の受注が入りつつあり、各社ともフル回転に近い状況になってきている。

(8) 縫製品：夏物の追加発注がほとんどなく、夏物の生産も5月中旬で終了し、秋冬物の生産に入るところが目立っている。しかし秋冬物の生産の準備が遅れており、休みを増やしているところが目立ちます。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：今後円安による外材の値上がりが予想される中で国産材への指向がますます強まると思われる。この様な状況の下、前月同様製材品の取引は活発で順調に推移している。一方、原木丸太の出材は農繁期に入り、素材生産者が山に入る機会が少なくなっていることなどから徐々に減少してきている。

(10) 外材輸入：新設住宅着工数は持ち家を中心に順調に推移しており、製品価格も上昇し市場に受け入れられているが、踊り場に差し掛かっており6月以降さらなる値上げが必要となってくるが市場に受け入れられるかが不透明である。

(11) 木工団地：円安にて仕入れ、経費（油等）アップ、消費税かけ込みにもよる。

(12) 木工家具：原材料の価格上昇、他諸物価の上昇から製造原価が上がり、10%～20%の値上がりの状況。4月ごろより価格改定メーカーがあり、7月にはほとんどのメーカーが価格改定に入る。※販売価格上昇の後、来年4月の消費税アップ後の販売状況が心配です。

紙・紙加工品製造業

(13) 紙器・段ボール箱：地域の中には企業を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増すなか、地域の顧客との関係を徹底的に強化することで、価格競争に陥ることなく、顧客のニーズに合致したサービスを継続的に提供し地域社会から愛される経営を実践している企業が存在する。このような企業で行われている従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、地域社会と関わりを大切にしながら「サービスを提供する経営」と「おもてなし経営」こそ地域のサービス事業者が目指すビジネスモデルの一つとして普及を図っていきたい。

印刷

(14) 印刷：夏場に向けた需要は期待するものの先行き受注が弱含みの見通しです。

窯業・土石製品製造業

(15) 陶磁器：売り上げはあまりかわらない。毎年6月は5月と比して少し減少する。

(16) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約4%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約83%の増
3. 全数量の昨年対比 約71%の増
4. 原因・状況 前月に引き続き、放射能除染工事等への出荷で増となった。

(17) 生コン：平成25年5月の組合員生コン出荷数量は、146,157m³と対前年同月比36.9%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比0.7%の減、官公需が64.9%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 0.7%の減

① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 26.4%の増

工場、店舗新築工事等

<いわき地区> 6.9%の増

精錬所工事等

<相双地区> 84.9%の増

発電所保安対策工事、高速道路工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 5.1%の減

廃棄物処分場工事等

< 県中地区 > 27.9%の減

看護学校移転新築工事等

< 会津地区 > 11.8%の減

民間住宅工事等

■官公需の動向

対前年同月比 64.9%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 56.4%の増

再生可能エネルギー研究所工事、バイパス橋梁整備工事等

< 白河地区 > 16.4%の増

県営、市営住宅災害復旧工事

< いわき地区 > 293.9%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 相双地区 > 108.3%の増

海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 10.6%の減

トンネル工事、高速道路 J C T 工事等

< 会津地区 > 34.3%の減

道路・橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(18) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って二カ月を推移しているが、引き合い物件も若干あるものの、先行きは依然として不透明となっており売上高・収益状況は前月同様、厳しい感が否めない。

卸売業

(19) 卸売業（県中地区）：震災以降好調であった建築資材も、ここに来てやや陰りが見え始めている。年度変わりの需要の調整という側面もあるが、一時の勢いはない。7月ぐらいから徐々に回復に向かうとの見方も一部にはあるが人出不足感は依然として強く、仕事のばらつきへの対応を難しくしている。事務機関連も、震災以降好調であったが、施設が復旧するにつれ減退している。今後はオフィスの多様化やニーズの変化に合わせて事務システムのトータル提案で売上の拡大を目指す。

(20) 再生資源：アベノミクスにより好況の業界もあるかと思われませんが、我々の業界には少しも恩恵はありません。根本的に福島から放射能を完全に無くしてもらわない限り、この苦しみは決して拭い去ることはありません。（30年か50年か）いつもこれを書くたびに思い起こします。原子爆弾を発見、発明したある科学者が死ぬ間際にこういったそうです。「私は神に対しても人類に対しても、このような罪悪を起こしたことを悔みます」といって死んだそうです。だんだんじり貧です。浜通りから原発をなくし

てください！

小売業

(21) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：送迎事業が順調に推移している。

(22) 石油：元売の仕切価格が、ほぼ不変にもかかわらず小売価格は下落傾向にある。全体需要が減少しており価格競争に拍車がかかっていると思われる。特に都市部においては採算割れともとらえられる価格も散見されており、厳しい経営状況となっている。

(23) 青果：前年とはうってかわり、晴天が続く中雨量が少ない結果、野菜の生育が遅れるといった状況が後半から続き6月にも影響が出るとみている。前半においては大河ドラマの影響により連休中は多くの観光客があり、外食産業への納入業者は取扱が増加したが、小売店は量販店の影響で伸びず経営も厳しい状況である。販売価格も量販店独特のPB商品や大量仕入れによる低単価販売に小売店も圧迫されている。

(24) 電機：暑さに向けエアコンの動きが良くなっている。これから各地で合同展示会があり少し上向き傾向にある。創エネ、省エネに関し少し消費者の関心が高まり、太陽光などにも動きが出てきました。

商店街

(25) 商店街（福島市）：大型連休があると観光地への遠出が多く、街中への人出は少なく連休後の消費行動も引き締められるためか、弱い。今月も低調が続いている。

(26) 商店街（郡山市）：5月25日は中央商店街の一大イベント「まちなか子ども夢駅伝」が、天候にも恵まれて盛況の内終わりました。この日の商店街は、子どもたちとその父兄さんたちが溢れて大きく賑わいましたが、その日以外は静かな日々が続きました。いつもは賑わう「うすい百貨店」の北海道物産展が27日から始まりましたが、告知不足のせいか静かな出だしのようです。組合の総会が終わり新たに若い人たちが役員に増えたので、今後新しい若い発想で活性化していければと期待します。

(27) 商店街（南相馬市）：地域商業活性化事業の採択、決定を受けて、6月よりコミュニティ復興事業と商店街スタンプ事業を実施します。期間は11月までの半年間です。少しでも原発事故の放射能による影響を緩和することにつとめ、賑わいをつくっていきたいと考えています。

(28) 商店街（会津若松市）：ゴールデンウィークは「八重の桜」の効果で観光地はすごい人出でした。市内も交通渋滞がひどかった。商店街の活気はあまりなかった。観光面では潤ったと思うのでその流れが市内全体に行き渡るようになると思う。

(29) 商店街（いわき市）：5月は比較的好天に恵まれたために、ゴールデンウィーク後から前年を確保できている様子。GWは街中を歩かれる方は少なかったが、母の日が近付くとお買い物、お食事で歩かれる方が多くなったようだ。“暑くもなく寒くもなく”商店街には絶好の条件だったが前年を伸ばしている店も多く“まあまあ”という結果であろう。飲食店は相も変わらず好調のようである。

サービス業

(30) 旅館業（土湯温泉）：5月連休はほぼ満室となり、震災前のにぎわいを取り戻した感があった。ただ国道115号線には、県外からの観光バスが見当たらず、道の駅つちゆなどは、前年同月の実績を維持するのがやっとであった。6月の東北六魂祭での風評被害払拭を期待している。

(31) 理容業：月始めは肌寒い日が続き、客足は鈍かったが、中盤からは暖かい日が続き忙しかった。特に後半は夏日になるなど暑かったので夏向きのヘアーにするお客様が増えた。クールビズヘアーを積極的に進め快適な生活支援のお手伝いできればと思っている。組合加盟店は冷シャンプーや夏向きの爽やかなヘアスタイルを準備しご来店をお待ちしております。

(32) 廃棄物収集運搬業：25年度の総会が終わり、前年売上は前々年度より若干下回ったものの従来の売上の倍となりました。次年度の売上予定も同様となる予定です。短期的に見ては良いと思いますが5年、10年先を見ての手の打ち方を検討する必要があります。

建設業

(33) 建設業（県一円）：平成25年度県の予算も確定したことから、6月以降、土木の通常工事及び復興再生工事の発注増が予測される。また、建築では、災害復興住宅の発注などが増えることが予測される。

(34) 建設業（県南地区）：震災復旧の土木工事は、前年度でほぼ完了しており減少している。建築工事は住宅・工事増設などが増加している。住宅除染の発注が大規模に発注されているが、作業員が不足している。

(35) 管工事：給水・排水設備申請は前月比で増加。前年同月比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(36) 専門工事：当組合の総会が開催され、適正な受注価格確保への意識が強められたと感じる。日本経済のみならず、為替や株価は不安定な状態にあり、原材料費や燃油代等の供給に対する不安定要素も顕在化しているので、十分な対応を心掛ける必要があるだろう。気候的には寒暖の差が激しいので、新規入場者教育等、意識付けを図り、安全確保に心がける必要があると思われる。

運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：“アベノミクス”と称して政財界から歓迎され、実利を受けているが、結局構造的に強い立場、弱い立場では180度の違いが生じ、格差が拡大している。トラック運送業界は、燃料費負担、高速料金が高値水準で推移している中、需要の減少や熾烈な競争、運賃の低迷が続き、加えて電力料金の高騰、金利の高騰、安全。環境へのコスト負担増等厳しい環境におかれて“アベノリスク”をもろに受けている。業界の健全な経営維持を保証するため、適正な運賃、適正な燃料価格及び高速料金の負担減の対策を講じてほしい。

(38) トラック運送（県中地区）：あいかわらず人手不足が続いています。

(39) ハイヤータクシー：5月は例年のことながら低調である。さらに毎年、前年を下回り厳しい状況である。乗務員の不足も深刻で減少の大きな要因。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数139.1ポイント、一致指数118.8ポイント、遅行指数85.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(130.2ポイント)を8.9ポイント上回り、7か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(128.4ポイント)を9.6ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(86.6ポイント)を1.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

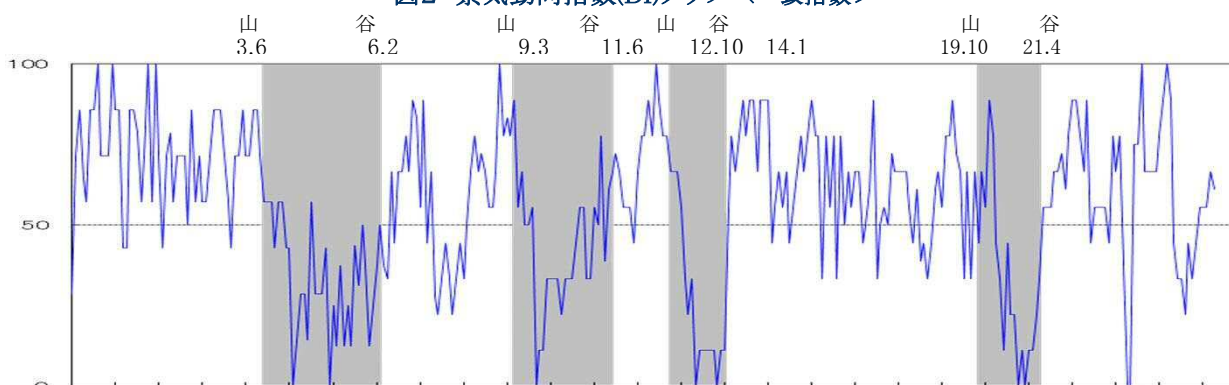
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年6月25日公表)			全国(平成25年6月20日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年10月	106.3	111.1	91.9	91.9	91.6	86.7
11月	107.2	113.7	89.5	91.6	91.2	86.5
12月	114.9	120.6	90.7	92.5	92.7	87.1
1月	117.3	118.1	88.4	94.7	92.9	86.7
2月	123.6	122.6	89.6	96.8	93.7	86.7
3月	130.2	128.4	86.6	97.7	94.6	88.0
H25年4月	139.1	118.8	85.5	99.0	95.3	87.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成25年6月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、復旧・復興関連需要の増加を背景に、緩やかに持ち直している。
(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、大幅な増加が続いている。

鉱工業生産動向は、在庫調整の進捗から、全体として下げ止まっており、一部に持ち直しに向けた動きもみられている。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、生産が下げ止まっているもとの、復旧・復興関連需要が高水準を持続することから、当面は持ち直しの動きが続く見通しにある。もっとも、為替・株式市場の動向や電力料金引き上げに向けた動きとその影響について注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成25年6月13日 内閣府

- 景気は、着実に持ち直している。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「骨太方針(仮称)」及び「成長戦略(仮称)」を取りまとめる。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月27日公表)	判断の 変化方向	6月(6月25日公表)
		前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。	前月据置 →



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年7月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892